



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
 コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 加藤 弘之  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3504-5138

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	639,116	11.1	30,431	60.6	31,102	54.8	18,032	48.2
25年3月期	575,468	△10.9	18,951	△25.6	20,098	△23.4	12,166	△14.7

(注) 包括利益 26年3月期 29,352百万円 (73.0%) 25年3月期 16,967百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	131.11	—	7.0	6.6	4.8
25年3月期	88.45	—	4.7	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △59百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	494,934	272,968	55.0	1,981.00
25年3月期	433,639	267,189	61.5	1,939.81

(参考) 自己資本 26年3月期 272,458百万円 25年3月期 266,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	36,334	△24,674	△4,664	133,599
25年3月期	10,974	△4,424	△8,013	123,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,751	22.6	1.1
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	4,126	22.9	1.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	8.4	13,700	117.2	13,700	106.5	9,300	159.1	67.62
通期	660,000	3.3	35,000	15.0	35,000	12.5	25,600	42.0	186.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	137,738,730 株	25年3月期	137,738,730 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	203,551 株	25年3月期	200,583 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	137,536,638 株	25年3月期	137,538,609 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	390,806	△1.4	23,037	175.2	29,468	137.4	13,532	71.9
25年3月期	396,352	△16.8	8,372	△30.7	12,412	△11.5	7,873	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	98.39	—
25年3月期	57.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	376,471	57.6	216,810	61.2	—	—	1,576.40	
25年3月期	338,693	61.2	207,279	—	—	—	1,507.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 216,810百万円 25年3月期 207,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 平成27年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
① 当連結会計年度の概況 .....	P. 2
② セグメント別の概況 .....	P. 2
③ 平成27年3月期の連結業績予想 .....	P. 3
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
① 資産、負債及び純資産の状況 .....	P. 3
② キャッシュ・フローの状況 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 5
3. 経営方針 .....	P. 6
(1) 連結経営の基本方針 .....	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
① 連結貸借対照表関係 .....	P. 16
② 連結損益計算書関係 .....	P. 17
③ 連結株主資本等変動計算書関係 .....	P. 18
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 .....	P. 19
⑤ セグメント情報等 .....	P. 20
⑥ 1株当たり情報 .....	P. 23
⑦ 重要な後発事象 .....	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 639,116 百万円(前連結会計年度(以下、前期)比 11.1%増)、営業利益 30,431 百万円(前期比 60.6%増)、経常利益 31,102 百万円(前期比 54.8%増)、当期純利益 18,032 百万円(前期比 48.2%増)となりました。

#### ② セグメント別の概況

##### 電子デバイスシステム

エッチング装置は、大手主要顧客の投資が堅調であったため、増加となりました。測長SEMは、モバイル関連機器の需要が継続し、アジア市場における先端ロジック投資や、メモリー投資が活発に行われたことにより、増加しました。チップマウンタは、主要顧客における設備投資の抑制等による影響を受け、大幅に減少しました。ダイボンダは、主要顧客の投資の回復遅れにより、微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 117,263 百万円(前期比 12.8%増)、経常利益は 19,724 百万円(前期比 62.0%増)となりました。

##### ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場向けモバイル用製造装置の売上計上により、増加しました。ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場成長によるパソコン需要の低迷等の影響を受け、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 17,217 百万円(前期比 20.2%増)、経常損失は 9,401 百万円(前期は 9,458 百万円の経常損失)となりました。

##### 科学・医用システム

科学システム(分析装置・電子顕微鏡)は、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことと、補正予算及び消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により増加しました。医用分析装置は、中国等新興国市場が堅調に推移したことと、欧米市場における大口案件の取込み等により、増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 150,360 百万円(前期比 13.1%増)、経常利益は 18,183 百万円(前期比 31.0%増)となりました。

##### 産業・ITシステム

自動組立システムは、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により、大幅に減少しました。太陽光発電関連部材は、国内を中心に引合が活発になり、増加しました。ハードディスクドライブは、市場競争激化及び半導体メモリー製品への移行等により減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル投入等により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 93,344 百万円(前期比 0.8%減)、経常利益は 451 百万円(前期比 58.6%減)となりました。

## 先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、日本、米国及び中国市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、次世代通信網の整備が進んだことから光通信用部材が堅調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 267,042 百万円(前期比 12.9%増)、経常利益は 2,006 百万円(前期比 374.1%増)となりました。

### ③平成 27 年 3 月期の連結業績予想

世界経済は、欧州では、西欧諸国の回復により景気に底入れ感が出てきたものの、南欧諸国では景気低迷が長期化するなど、回復基調は弱いと思われれます。また、中国をはじめとした新興国は、成長が鈍化する傾向にあると予想されます。一方、米国では、金融緩和の縮小の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善により、景気の回復が見込まれます。また、大胆な金融緩和を継続している日本では、足元、消費税率引き上げによる影響が懸念されるものの、政府による経済対策や、企業業績回復に伴う消費意欲の向上などにより、景気回復へ向かうことが期待されます。

当社を取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場では、引き続きスマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けの先端ロジック・メモリー投資により好調に推移する見込みです。科学・医用システム関連市場は、科学システムにおいては、民間需要の回復が予想されます。一方、医用システムにおいては、中国等新興国市場は底堅いものの、欧州市場の回復が弱く、前年度の大規模顧客における更新需要の反動による影響が懸念されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要等が伸び悩んでいるものの、産業インフラ、社会インフラ、自動車・輸送機器等の分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

尚、ファインテックシステムは、コア技術を活かした社会インフラ事業を主力事業として、事業基盤の強化を図っていきます。

以上により、当社の通期の連結業績予想は、売上高 660,000 百万円(前期比 3.3%増)、営業利益 35,000 百万円(前期比 15.0%増)、経常利益 35,000 百万円(前期比 12.5%増)、当期純利益 25,600 百万円(前期比 42.0%増)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしてまいります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 61,295 百万円増加し、494,934 百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が 24,344 百万円、関係会社預け金が 15,098 百万円それぞれ増加したこと等により、46,408 百万円増加しました。

固定資産は、当社那珂地区の新棟竣工等により有形固定資産が 8,779 百万円、改正退職給付会計基準の適用により繰延税金資産が 8,625 百万円増加したこと等から、14,887 百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 55,516 百万円増加し、221,966 百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 21,257 百万円、前受金が 10,860 百万円それぞれ増加したこと等により、33,626 百万円増加しました。

固定負債は、改正退職給付会計基準の適用により退職給付に係る負債が 22,768 百万円増加したこと等から、21,890 百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 5,779 百万円増加し、272,968 百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が 12,928 百万円増加した一方で、改正退職給付会計基準の適用等によりその他の包括利益累計額が 7,262 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 6.5 ポイント低下し 55.0%、1 株当たり純資産は 41 円 19 銭増加し、1,981 円 00 銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 10,114 百万円増加し、133,599 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと、前受金等のその他の資産・負債の増減額が収入に転じたこと、法人税等の支払額が減少したこと等により、25,361 百万円収入が増加し、36,334 百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、その他の短期資金運用の増減が支出に転じたこと等により、前連結会計年度に比べ 20,249 百万円支出が増加し、24,674 百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 5,111 百万円収入が増加し、11,661 百万円の収入となりました。

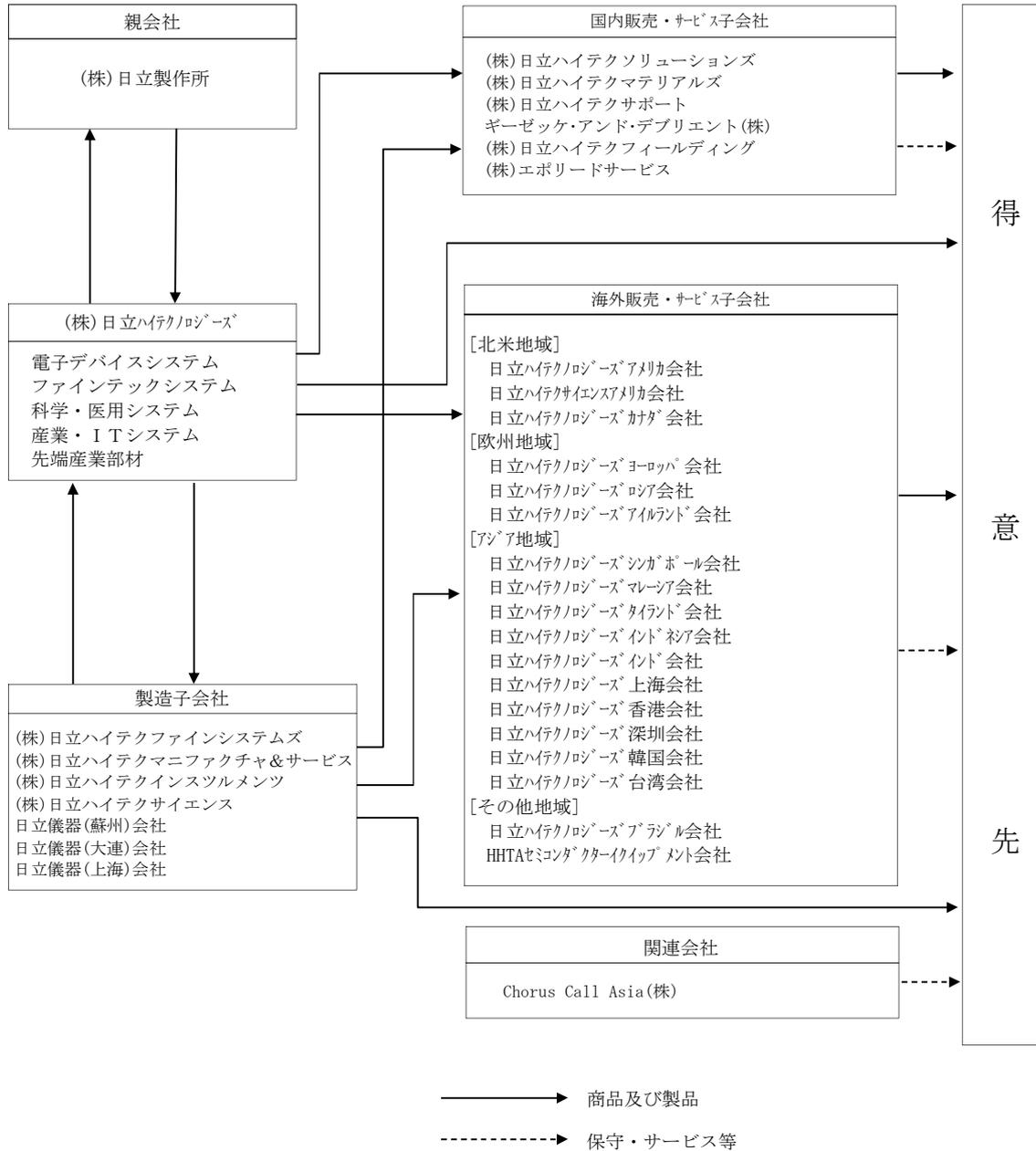
### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ 3,349 百万円支出が減少し、4,664 百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社31社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。  
各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンの実現を図ります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、日本では4月の消費税率引き上げによる反動が懸念されるものの、設備投資の増加などにより景気回復は継続する見通しであり、また米国は雇用や所得環境の改善により景気回復のペースを速めると予想されます。一方、欧州では南欧諸国の景気低迷の長期化、中国をはじめとした新興国での経済成長率の鈍化等、各地域それぞれにリスクはあるものの、全体では回復基調にあると予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、さらなる業績向上に向けて、変化する市場環境に適応できる事業構造に変革していくことです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって事業創造力の強化を推進するとともに、引き続きグローバル成長戦略の加速に取り組み、収益構造の強化に努めます。

そして、常なるお客様視点と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、平成23年10月に「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」を策定しました。

また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定しました。

今後、「CS11」をさらに加速させて具現化するため、以下の取組みを進めていきます。

- ①市場の変化に対応して不採算事業の縮小を行うとともに、当初定めたターゲット分野を「バイオ・ヘルスケア」「社会インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインに絞り直し、投資・リソースを傾斜配分していきます。
- ②平成32年度(2020年度)の海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、海外展開を推進しております。
- ③商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底します。

さらに、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業をめざしております。

事業ポートフォリオ強化、グローバル成長戦略の加速、事業創造力の強化のため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでいきます。

- ①成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオ強化や次代の柱となる事業育成を加速していきます。バイオ・ヘルスケアを最注力分野として位置づけ、現在の主力事業である体外診断事業、DNAシーケンサに加え、製薬・食品分野及びライフインフォマティクス事業等の新規事業を拡大していきます。また、科学事業・商事事業を中心とした社会インフラ事業を当社のコアコンピタンスとして、販売力及び事業モデルの強化を推進することで、基盤ソリューションのブラッシュアップを加速していきます。先端産業システムでは、ファインテックシステム・実装事業の構造改革を完遂し、半導体製造装置事業は最先端・成長領域へのドメインシフトを加速し、収益性を改善していきます。
- ②注力地域ごとの市場戦略策定と重点市場へのリソースシフトによるグローバル成長戦略を加速していきます。平成25年4月のインドでの現地法人設立に加え平成26年1月にはロシアに現地法人を設立、平成26年4月にはメキシコに現地法人を設立し、グローバルな事業の拡大を推進していきます。
- ③成長戦略実現に向けて事業創造力の強化を加速していきます。平成26年4月より新組織である「新事業創生本部」を発足し、トップダウンでの戦略的な新事業創生を図っていきます。また、サービス事業の拡大に向けて、ワールドワイドでの製品保守サービスに加え、顧客課題の解決に向けたソリューションサービスを展開するなど、成長戦略実現のために必要な施策を実行していきます。
- ④コスト構造改革を強力に推進し、経営基盤の強化を推進します。当社グループ内に分散していた科学事業・計装事業を集約し、事業一貫体制を構築するとともに、国内製造受託機能の集約を平成25年10月に実施し、「(株)日立ハイテクコントロールシステムズ」を発展的に解散しております。一方、中国・蘇州ではコスト競争力の強化を図るとともに、海外における生産一貫体制の構築も視野に入れて、日立儀器(蘇州)有限公司において、新たに工場建屋を建設し移転のうえ、平成25年12月より稼働を開始しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,088	22,548
受取手形及び売掛金	110,722	135,067
有価証券	85	1,002
商品及び製品	31,400	34,930
仕掛品	34,661	36,313
原材料	4,189	3,923
繰延税金資産	9,453	9,974
前渡金	2,553	2,967
関係会社預け金	97,041	112,139
その他	20,032	18,655
貸倒引当金	△602	△486
流動資産合計	330,623	377,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,156	32,659
機械装置及び運搬具	7,864	11,637
工具、器具及び備品	7,366	7,792
土地	21,693	21,703
建設仮勘定	2,252	1,319
有形固定資産合計	66,331	75,110
無形固定資産		
のれん	4,744	4,075
ソフトウェア	5,533	5,559
その他	3,679	3,359
無形固定資産合計	13,956	12,993
投資その他の資産		
投資有価証券	11,939	11,928
長期貸付金	122	230
繰延税金資産	5,680	14,305
その他	5,312	3,652
貸倒引当金	△324	△315
投資その他の資産合計	22,729	29,800
固定資産合計	103,016	117,903
資産合計	433,639	494,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,426	105,683
短期借入金	1,650	—
未払法人税等	3,572	8,069
未払費用	17,268	19,822
前受金	10,188	21,048
製品保証引当金	2,431	2,690
その他	17,731	13,578
流動負債合計	137,265	170,891
固定負債		
繰延税金負債	1,329	306
退職給付引当金	26,535	—
役員退職慰労引当金	232	224
退職給付に係る負債	—	49,303
その他	1,089	1,242
固定負債合計	29,185	51,076
負債合計	166,450	221,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,474	233,402
自己株式	△327	△334
株主資本合計	263,830	276,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	5,744
繰延ヘッジ損益	△1,007	△368
為替換算調整勘定	△1,119	2,241
退職給付に係る調整累計額	—	△11,910
その他の包括利益累計額合計	2,968	△4,293
少数株主持分	392	511
純資産合計	267,189	272,968
負債純資産合計	433,639	494,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	575,468	639,116
売上原価	470,599	515,752
売上総利益	104,868	123,364
販売費及び一般管理費	85,917	92,933
営業利益	18,951	30,431
営業外収益		
受取利息	488	405
受取配当金	174	185
為替差益	225	145
貸倒引当金戻入額	320	144
雑収入	637	573
営業外収益合計	1,844	1,452
営業外費用		
支払利息	71	56
持分法による投資損失	—	59
固定資産処分損	348	484
雑損失	279	182
営業外費用合計	698	781
経常利益	20,098	31,102
特別利益		
投資有価証券売却益	493	4
固定資産売却益	532	—
特別利益合計	1,025	4
特別損失		
事業構造改善費用	3,423	2,603
減損損失	171	443
投資有価証券評価損	4	81
賃貸借契約解約損	558	—
特別損失合計	4,156	3,127
税金等調整前当期純利益	16,967	27,979
法人税、住民税及び事業税	4,790	12,226
法人税等調整額	△151	△2,577
法人税等合計	4,639	9,649
少数株主損益調整前当期純利益	12,328	18,330
少数株主利益	162	299
当期純利益	12,166	18,032

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,328	18,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	649
繰延ヘッジ損益	△730	639
為替換算調整勘定	4,072	3,441
退職給付に係る調整額	—	6,292
その他の包括利益合計	4,639	11,022
包括利益	16,967	29,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,776	29,037
少数株主に係る包括利益	191	315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,938	35,745	211,059	△326	254,416
当期変動額					
剰余金の配当			△2,751		△2,751
当期純利益			12,166		12,166
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	9,415	△2	9,413
当期末残高	7,938	35,745	220,474	△327	263,830

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,798	△278	△5,162	－	△1,642	237	253,012
当期変動額							
剰余金の配当							△2,751
当期純利益							12,166
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,297	△730	4,043	－	4,610	154	4,764
当期変動額合計	1,297	△730	4,043	－	4,610	154	14,178
当期末残高	5,094	△1,007	△1,119	－	2,968	392	267,189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,938	35,745	220,474	△327	263,830
会計方針の変更による累積的影響額			△2,353		△2,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,938	35,745	218,121	△327	261,477
当期変動額					
剰余金の配当			△2,751		△2,751
当期純利益			18,032		18,032
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,281	△7	15,274
当期末残高	7,938	35,745	233,402	△334	276,751

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,094	△1,007	△1,119	—	2,968	392	267,189
会計方針の変更による累積的影響額			△65	△18,202	△18,267		△20,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,094	△1,007	△1,184	△18,202	△15,299	392	246,570
当期変動額							
剰余金の配当							△2,751
当期純利益							18,032
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	639	3,424	6,292	11,005	119	11,124
当期変動額合計	649	639	3,424	6,292	11,005	119	26,398
当期末残高	5,744	△368	2,241	△11,910	△4,293	511	272,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,967	27,979
減価償却費	7,823	9,365
減損損失	171	443
のれん償却額	428	668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,067
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,214	△21
受取利息及び受取配当金	△662	△590
支払利息	71	56
持分法による投資損益 (△は益)	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	26,577	△21,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	△4,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,130	17,316
その他の資産・負債の増減額	△581	8,774
その他	△421	1,084
小計	22,212	42,043
利息及び配当金の受取額	658	597
利息の支払額	△35	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,861	△6,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,974	36,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△0
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の売却及び償還による収入	500	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,059	△18,714
有形及び無形固定資産の売却による収入	959	74
投資有価証券の取得による支出	△100	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,705	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,277	—
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	3
貸付けによる支出	△33	△137
貸付金の回収による収入	33	—
その他	10,886	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△24,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△4,000	△1,650
長期借入金の返済による支出	△1,221	—
配当金の支払額	△2,752	△2,754
少数株主への配当金の支払額	△24	△210
その他	△16	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,013	△4,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,350	3,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,886	10,114
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	123,485
現金及び現金同等物の期末残高	123,485	133,599

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31社

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクコントロールシステムズは、平成25年10月1日付で、連結子会社である㈱日立ハイテクサイエンス、㈱日立ハイテクソリューションズを承継会社とする会社分割、及び㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成25年4月12日付で日立ハイテクノロジーズインド会社を、平成26年1月17日付で日立ハイテクノロジーズロシア会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

平成25年4月1日付でChorus Call Asia㈱を新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

③会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

④連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社及び当社の一部の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
i) 有形固定資産の減価償却累計額	86,300 百万円	86,344 百万円
ii) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券(株式)(取引保証)	25 "	24 "
担保付債務		
買掛金	8 "	10 "
iii) 保証債務	337 "	253 "
iv) 輸出手形割引高	125 "	27 "
v) 受取手形裏書譲渡高	51 "	92 "
vi) 期末日満期手形の会計処理		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当該金額は以下の通りであります。		
受取手形	1,278 百万円	—
支払手形	10 "	—

②連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

i) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、福利施設の売却によるものであります。

ii) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	3,009	百万円
処分確定に伴う減損損失(注)	264	〃
事業拠点統合に伴う移転費用等	151	〃
合計	3,423	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社旧埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品	264
合計			264

iii) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	60
当社旧湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物・土地	103
その他	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	8
合計			171

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

i) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	2,068	百万円
減損損失(注)	535	〃
合計	2,603	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
㈱日立ハイテクノロジーズ (埼玉県児玉郡上里町)	FPD関連 製造装置	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・ソフトウェア	535
合計			535

ii) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社本社地区 (東京都港区)	処分確定資産	機械及び装置・その他	85
当社本社地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・土地	349
その他	処分確定資産	建物	9
合計			443

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,621	1,006	44	200,583

(注)増加1,006株、減少44株はそれぞれ単元未満株式の買取り、売渡しによるものであります。

iii) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

iv) 配当に関する事項

a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

i) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

ii) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,583	2,968	—	203,551

(注)増加2,968株は単元未満株式の買取りによるものであります。

iii) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

iv) 配当に関する事項

a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	21,088 百万円	22,548 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△28 "	△0 "
関係会社預け金	97,041 "	112,139 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△8,000 "	△14,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	13,384 "	12,912 "
現金及び現金同等物	123,485 "	133,599 "

前連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱日立ハイテクサイエンス及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下の通りであります。

流動資産	8,425 百万円
固定資産	6,874 "
流動負債	△9,174 "
固定負債	△1,885 "
のれん	4,396 "
株式の取得価額	8,636 "
現金及び現金同等物	△2,358 "
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,277 "

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

投資活動によるキャッシュ・フロー その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△26,100 百万円	△18,700 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	37,100 "	12,700 "
その他	△114 "	— "
合計	10,886 "	△6,000 "

⑤セグメント情報等

i) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析装置、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、

通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、

光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	103,886	14,313	132,046	90,280	234,268	574,793	675	575,468	—	575,468
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	7	872	3,844	2,176	6,932	3,510	10,441	△10,441	—
計	103,919	14,320	132,919	94,124	236,443	581,724	4,185	585,909	△10,441	575,468
セグメント利益 又は損失(△)	12,175	△9,458	13,877	1,088	423	18,105	△2,442	15,663	4,435	20,098

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	117,131	17,215	149,451	89,963	264,804	638,564	552	639,116	—	639,116
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	132	3	909	3,381	2,238	6,663	3,576	10,238	△10,238	—
計	117,263	17,217	150,360	93,344	267,042	645,226	4,128	649,354	△10,238	639,116
セグメント利益 又は損失(△)	19,724	△9,401	18,183	451	2,006	30,962	△2,900	28,062	3,040	31,102

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,724	645,226
「その他」の区分の売上高	4,185	4,128
セグメント間取引消去	△10,441	△10,238
連結財務諸表の売上高	575,468	639,116

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,105	30,962
「その他」の区分の損失	△2,442	△2,900
セグメント間取引消去	20	3
配分していない全社ののれんの償却額	△89	—
社内借入金に対する利子の戻入額	664	459
配分した事業構造改善費用の戻入額	3,423	2,603
配分した減損損失の戻入額	171	85
その他の調整額(注)	246	△110
連結財務諸表の経常利益	20,098	31,102

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

iv) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
減損損失	60	103	7	—	—	—	—	171

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	85	358	443

(注)全社・消去到含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

v) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	229	—	110	—	—	—	89	428
当期末残高	458	—	4,286	—	—	—	—	4,744

(注)全社・消去に含めたのれんの当期償却額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	440	—	—	—	—	668
当期末残高	229	—	3,846	—	—	—	—	4,075

vi) 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
252,387	62,953	68,621	177,637	78,973	13,870	575,468

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
266,693	85,444	78,026	200,042	85,024	8,911	639,116

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939.81円	1,981.00円
1株当たり当期純利益金額	88.45円	131.11円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	267,189百万円	272,968百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	392 〃	511 〃
(うち少数株主持分)	(392 〃 )	(511 〃 )
普通株式に係る期末の純資産額	266,798 〃	272,458 〃
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	137,538千株	137,535千株

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	12,166百万円	18,032百万円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
普通株式に係る当期純利益	12,166 〃	18,032 〃
普通株式の期中平均株式数	137,539千株	137,537千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。